美	施	i計画·事	務事	業評価共	通調	小														
[PL	AN	】事務事業	の計画	事	務事業番	等号	1										教育			図書館
							評価区	分		務事業性質		維持管	理事業	1友 5	が基本 画	目	補品	Ē	F管省/	宁
=	事務	等業名	凶書館	管理運営	事業		評価事業	業		要事務事		_		重	占相占	-	助単	市単独		
.6.0	1.	正大学	F 1.2298F	キー曲 よく ナル	ナ.会IPA マジ <i>I</i>	テナッチャ				·計画実施語 新規·継続		- VIV	<u>-</u>				独			
総合	收垒						づくり〔教育・文 環境をつくり〕		事	開始年月		継 終了					区分	補助率		
合計	水体	施策		 学習	化力を光	神てさる	業			用如十分							ガ			
画		小施策		<u>- テロ</u> と・設備等の	活用とす	宇宝	期不明			不明	ì	単年度	燥り返し	共催者·関係団体						
子 会計 款 項										細目名		関連	計画							
算	Ī	一般	教育		教育費	図				費標準的事	事業	根拠		笠間	市立図言	書館の	り設置	置及び管	理に関っ	する条例
科											実	施手法		補助	金の	有無		担金の)有無	
E													直営			_			_	
							(主に担当						3【年	度目標	標】					算額)】
		法に定めら					、館内備品		繕を	行い、利用	者か	〉快適				•消	耗品	15千円		
		ービス(図記 日滑に実施る			利用でき	る環境	を維持する	0								•修	きょう かいかい かいかい かいかい かいし かいし かいし かいし かいし かいし	20千円 150千日] TI	
		がほこ 夫他の 欠である。	311016	めんこれ														745千		
4) ((u) o															士 只	110	1	
							₩31 													
				同	L	H25事	業計画		-	司上	H26	事業計	- 画		同」	_				
				IHJ.	L.					H1 T.					101_	_				
5	事務	5事業の目的	内と手段									Lite	H 1.1 -4							単位
	文 ①	対象		4 11	H *						4		引地区の	り市り	E					人
目	(働	きかける相	手・もの)	不明是	用者						対指									
的	②事	事務事業の意	(どの	ように ェ	I I I + 2 × 2 × 2		は、大きっては田。				(5	入食	官者数							人
	した	いのか。どう		17 1 1-1			快適に利用 [、] 背報が速やか			きる	成	果								•
	V VO.)か)		747	1)110/24	· 貝 //1 IF	9 +K//*/AE \ //	-10-71	. — (C.9°	指		- W							
丰	அ F	日的な法式	ナスたみ	いて生							6	/ 次 业	自日数							日日
手 ③目的を達成するために実 段 際に行った行政活動(サービ・快適に利用でき]できる!	環境を整える)。				活動					H			
z)											指	票 —								
DO)]]]	事務事業の	実施																	<u> </u>
		及び指標の																		
事業費 単位 22年度(実績					(実績)	23年度(実	績)	24年	度(実績)	25年	三度(計	画) 264	年度((計画)	27年	F度((計画)	28年度	(計画)	
		国庫ラ	支出金	千円																
∔ /T∟		財 県支	出金	千円																
投入		源 +44-	<u> </u>	千円																
ノコ	業典		D他	千円																
-	費	訳して	기반	1 1 1																

20	千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 20 20 930	25年度(計画) 26年度(計画) 27年度(計画) 28年度(計画) 28年度(計画) 930 930 930 930 930
20	千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 20 20 930	930 930 930 930
20	千円 千円 千円 千円 千円 20 20 930	
20	千円 千円 千円 1円 20 20 930	
20	千円 20 20 930	
20	千円 20 20 930	
20		
	千円 20 20 930	
0.55 4,125		930 930 930
	千円 0.55 4,125 0.55 4,125 0.55 4,125	0.55 4,125 0.55 4,125 0.55 4,125 0.55 4,125
	千円 80	80 80 80 8
	千円	
	千円	
4,125	千円 4,125 4,125 4,205	4,205 4,205 4,205 4,205
4,145	千円 4,145 4,145 5,135	5,135 5,135 5,135
22年度(実績)	単位 22年度(実績) 23年度(実績) 24年度(実績) 2	25年度(目標) 26年度(目標) 27年度(目標) 28年度(目標
269	日 269 293 296	292 295 292 29
12	日 12 12 12 12 12 12 12 12 12 12 12 12 12	12 12 12 12
16,025	人 16,025 15,694 15,882	15,500 15,500 15,500 15,500
	人 108,105 111,383 118,232	120,000 120,000 120,000 120,000
108,105		
108,105		

	<u>会情勢の変化・市民ニーズの把握</u> 務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会	≳環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》							
【C 必要		政の範囲は行政の役割から見て適切か?また市民の意向や社会の要請から見て適切か?》 (目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか?実態(社会環境の変化)に合っているか							
安性評価		図書館は、すべての利用者へ資料及び幅広い情報を提供する場であり、情報提供のための資料収集・保存には適している。							
有効	③成果の向上余地《成果は, 昨年度と比べてと ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民ペ	うであったか?工夫をすることで今後,更なる成果向上ができるか?》 かの施策への波及効果があるか?》							
郊性評価	☑ 向上の余地がない	利用者が安心・安全に利用できるための施設の維持管理は図書館運営の基本である。							
効率		と費を削減できないか?(仕様や工法の見直し,市民の協力など)》 を削減できないか?(業務プロセスの見直し,個々の業務の効率化等,業務委託や臨時雇用等)》							
学性評価	☑ 削減の余地がない	岩間図書館は、複合施設として市民センターいわまの2階に設置されているため、光熱水費等の維持費は、岩間支所地域課管理であり、これ以上の削減余地はない。							
}	次評価結果	全体総括(振り返り, 反省点)							
	必要性 ☑ 適切 □見直しの余地がある有効性 ☑ 適切 □見直しの余地がある効率性 ☑ 適切 □見直しの余地がある	施設の維持管理は、利用増加の促進及び、サービスの向上を図るためにも不可欠な事業							
[A	.CTION】事務事業の改革・改善フォロ・	ーアップ 前年度の課題や問題点 その他							
20	改革。改美安を宝祖する上で古眼する	事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 ☑ 影響は大きく、問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる この事業がなされなければ、本市の図書館サービス 事業を実施すること不可能 ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) ☑ 他に手段がない □ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している							

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 市民の生涯学習を推進し、本市の政策・施策を実現する上で必要不可 欠な事業であり、現行どおり継続するのが適当である。
₩公口 計刊Щ	資源配分	現 状 維 持	

隽	絁	『計画・事	務事	<mark>業評価</mark> 共	通調	小													
[PL	<u>AN</u>	】事務事業	の計画	事	務事業都	番号	2											: 岩間	
							評価区分	分	事務事業性		政策的	り事業	1次:	カタイ 画	日日	補	戶	厅管省庁	
	事務	8事業名	図書館	サービス事	業		評価事業	峚	重要事務事		_	_	. 1	占占相占	.	助単	 下単独		
		al laka							総合計画実施					都市つ	らくり	独	1 1 324		
総	政	政策					づくり〔教育・文		新規・継続			· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·				区有	制助率		
	策	小政策			,能力を発	き 揮できる	環境をつくりる	ます	事開始年	塻	終了	牛皮				分	14.74		
計画	体系	施策		学習	、)が.田1			期 S60		単年度	燥り返し	共作	崔者・関	係団	体				
	_	小施策 会計	2 施設款		等の活用と充実 項				細目名		自目, 串	∌.L எகர்							
一个	予 会計 款 項 算 一般 教育費 社会教育費						 書館費	<u></u>	神日名 書館標費準的事	車業	関連根拠		(注	定)図書	き合合く	生.			
手术	A 4	州又	4以月3	貝 江云:	秋月 須		百印貝	ΔΈ	す時保負 ギロノラ	尹禾		伍下 拖手法	(12	補助			4	担金の	右無
E												直営		冊功江	亚()	'H ***	5	—————————————————————————————————————	H ****
		終事業の全	· 体概要	及び背・2	【H24事	坐計画	(主に担当を	者が:	行う業務内容及	ひてドヨ			度目	橝】	4	事業	書のけ	內容(決算	〔額〕
		料及び、視							購入し、提供す			O k 1.	×Η	.101.				品費1,29	
未创	守 <i>い</i> か	根幹をなす	耒 伤	同	Ł	H25事	業計画		同上	H26	6事業計	·画		同」	2,19 負担	3千円 日金28]/備品	13千円// 費4,921 ⁻ 計画	
5	电驳	多事業の目的	的レ毛郎															Ħ	单位
			-JC J +X							(4) 岩間	引地区の	の市目					4	人
		対象 きかける相-	エ・ナ の)	利。	用者					対	象		1.0	•					
Ħ										指									
		事務事業の意		33 to	民生活の質 &会・情報が		豊かで安心できる	34 <i>0</i> 2	となるよう様々な学	(5		官者数	m F	· 14/ .				III	人
		こいのか。どう うか)	いつ状態	にした・市			案内・調査(レス	ファレン	ノス)に的確に応え	成治		は は は は は は は は は は は は は は は は は は は		、 <u>数</u>)の貸出	1 占 米	tr			h·点
	V .0,) _[] -)		る。			6) 600 la a Via	tot tele			EEE &	官日数	∃/C!	の真正	1.尽多	义			<u>点</u> 日
手	3 [目的を達成	するため	に実 ける		とに心じ、相	表々な観点で資	科•情·	報・学習機会を提供	C	リ 日日 公	官時間							計間 一
段	段 際に行った行政活動(サービ・様々なテーマに基づき、レファレンス事例の係・図書館資料を充実し、確保する。								存活用を図る。	活	野」 次 业	斗購入 。	点数						点
	ス)			•図	香朗資料を	が美し、惟	主保する。			1日/	际								
DO)]]]	事務事業の	実施																
事業		及び指標の)推移																
	事業費 単位 22年度(3					(実績)	23年度(実	績)	24年度(実績)	25年	F度(計	画) 264	年度	(計画)	27年	F度(計画)	28年度((計画)
			支出金	千円															
∔ /L		財 県支	出金	千円						1									
投 入		源	方債	千円															
コ	業	P	の他	千円															

事業費及び指標の推移													
		事	業費	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)		
			国庫支出金	千円									
投		財	県支出金	千円									
入	事	源内	地方債	千円									
ココ	事業費	訳	その他	千円									
スト	,		一般財源	千円	6,636	7,440	9,523	9,520	9,520	9,520	9,520		
		事業費計(ア)		千円	6,636	7,440	9,523	9,520	9,520	9,520	9,520		
イ		職員割合		人	2.00 15,000	2.00 15,000	1.95 14,625	2.00 15,000	2.00 15,000	2.00 15,000	2.00 15,000		
ププ	人	時間外		千円	77	89	130	130	130	130	130		
ッ	件	嘱託臨時		千円	4,725	6,914	8,195	9,196	8,196	8,196	8,196		
1	費	世界の励力力		千円									
)		人	、件費計(イ)	千円	19,802	22,003	22,950	24,326	23,326	23,326	23,326		
	トータルコスト(ア)+(イ)			千円	26,438	29,443	32,473	33,846	32,846	32,846	32,846		
	指標区分単位				22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(目標)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)		
活	開館日数日				269	293	296	292	295	292	296		
動	10 14 0 1	官時	. •	時間	2,690	2,806	2,947	2,920	2,950	2,920	2,960		
指標	資料	斗購,	入点数	点	4,450	3,250	3,208	3,300	3,400	3,400	3,400		
対免	岩間	11地	区の市民	人	16,025	15,694	15,882	15,500	15,500	15,500	15,500		
象指													
標													
成果	資料貸出冊·点数			人	108,105	111,383	118,232	120,000	120,000	120,000	120,000		
果指			冊•点	216,716	220,702	230,449	231,000	231,000	231,000	231,000			
標				点	14	15	15	15	15	15	15		

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

図書館資料の貸し出し実績は年々増えており、新刊書購入に対する市民のニーズは高まっているが、行政全体を取り巻く経済情勢の悪化により、年々図書館資料費が削減されておりサービスレベルの維持が困難な状況である。

【CHECK】事務事業の一次評価

	①行政関与の必要性《目的達成に向けて,行政	女の範囲は行政の役割から見て適切か?また市民の意向や社会の要請から見て適切か?》							
必要	②総合計画との整合性,対象と意図の妥当性《日本	目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか?実態(社会環境の変化)に合っているか							
必要性評価	☑ 適切である□ 見直しの余地がある	図書館は、「教育機関」「社会教育機関」という法的位置づけがされており、学校教育、家庭教育と相まって、生涯学習の一翼を担っている。							
	③成果の向上余地 《成果は, 昨年度と比べてど	うであったか?工夫をすることで今後,更なる成果向上ができるか?》							
有効	④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や	他の施策への波及効果があるか?》							
性評	☑ 向上の余地がない	図書館の利用は、もっぱら利用者の自主性・自発性に基づいている。また、図書館資料に 学習資源でもあり、その利用は自主性・自発性を旨とする生涯学習を端的な形で表してま							
価	□ 向上の余地がある	り、有効性は高く、利用も伸びている。							
	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業	費を削減できないか?(仕様や工法の見直し,市民の協力など)》							
効率	⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を	削減できないか?(業務プロセスの見直し,個々の業務の効率化等,業務委託や臨時雇用等)》							
性評価	☑ 削減の余地がない	資料の購入等については、3館で協議し購入計画を立てている。また、各種サービス、事業については、各図書館の状況に応じて展開している。							
ІЩ	┃ 削減の余地がある	WIG OF CLEVIT DIE PROVINCIAL COMPILIO CE 200							
— ;	次評価結果	全体総括(振り返り, 反省点)							
	必要性 🗹 適切 🗓直しの余地がある								
	有効性 ☑ 適切 □見直しの余地がある	本事業は、図書館の根幹的事業であり、利用者が必要とする資料の収集・提供を行うこと により、利用者の教育と文化の発展に貢献している。							
	効率性 ☑ 適切 □見直しの余地がある								

[ACTION]	事務事業の改革・改善
I IO I IO I	

②改革・改善案を実現する上で克服する

①改革•改善案

課題なし

フォローアップ 前年度の課題や問題点

フォローテツノ	削牛及の味	超べ問題点
③前年度の改	革·改善案	
_		
④取組状況		
	•	

そ	の1	也

⑤事務事業を休止,廃止した場合の成果への影響 の有無とその対策

☑ 影響は大きく、問題の発生が予想される□ 代替案や対策を採ることで対応できる

本事業は、図書館の根幹的事業であり、これを廃止 すれば、図書館としての体をなさず、本市の生涯学 習推進上、支障が出る。

⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動 も含む)

☑ 他に手段がない

□ 他に手段がある(事務事業名・活動名)

名称

□ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる□ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

べき課題と解決方法

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 市民の盛んな利用は、当事業に対する市民の高い評価を裏付けるものであり、現行どおり継続するのが適当である。
松口計川	資源配分	現 状 維 持	

実施計画•事務事業評価共通調書

[PL	AN)	事務事業の	の計画	事務事業都	番号	3										教育	委員会	: 岩間図	図書館
						評価区分	}		务事業性質		政策的	的事業	1友:	別を本 画	ΠI	補	Ē	听管省庁	
Ţ	事務	事業名	子ども読書	活動推進事業		評価事業	É ,		要事務事業				重占相占			助単	万単独		
	. 1	-1. http:					ή		計画実施計	画			地填	成の活性	比	独			
総	政	政策		かな文化を創造・発				事	規・継続			続				区有	前助率		
	策体	小政策			注揮でさる	美		業	開始年度		於亅	年度				分 "	⇒± 7. 日	B.2. 11.42°	=> /
画画		小施策		ョ 服及び学習機会	シの提供	期			H20	単	単年度繰り返し		し共催者・関係団体 ・読み					引かせボラ E	フン
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	_	会計	款	項	3 42 100 10				1目名		関連	計画	学!	間市子と	が詩				
第	算 一般 教育費 社会教育費				図	書館費	図書		標準的事	業		法令						進に関する	5法律
彩	ŀ		,								実	施手法		補助生	金の	有無	負	負担金の	有無
E											i	直営	1111-74					_	
				背:2【H24事				亍う業	務内容及で	び手	順)】	3 【年	度目					内容(決算	
を開	催			会 ・学校への ・ブックスタ 加者数や児 ・絵本や児 同上	ートやま 曽加	らはなし会、 貸出数の増	読書				の参	十 画			円/ 千P ・資: (E	印刷! 月/委! 料購! 図書食	製本6 託料1 入費	ビスに計	険料4
5 }	事務	事業の目的	りと手段																位位
	文 ①	付象		刻 (井)日2. と	中状化す					4		対児から							人
目	(働	きかける相手	手・もの)	乳幼児から	骨 校生ま	(*(*)				対象 指標		ックスター 切児から							人 人
的 ②事務事業の意図(どのように ・図書館資料・読書を通し したいのか。どういう状態にした ・					読書を通し	て親子のふれむ	bい・語	り合い・	・絆を確かな	(5)		交生まで			ά			-	
					2.育て支揺が得	られ、話	- 本活電		成果		ックスター							人	
いのか) 利用が盛んになる。										指標	票おはなし会・読書フェン				エスティバル参加者				人
・地域や学校・施設・料の提供をする。						連携を図り読書	冶動•-	子育で		6	6 開館日数(貸出日数)				Ź)				<u> </u>
手 ③目的を達成するために実 料の提供をする。 ・ブックスタートやおはな業を開催し、読書に親し						ン会、子ども読書フェスティバルなどの事 む機会を提供する。 の提供や事業を開催する。				活動指標	1 +>1	ブックスタート開催日 おはなし会・読書フェ							日日

9

9																		
事業費及び指標の推移																		
		事業費 単位			22年度	(実績)	23年度	(実績)	24年度	(実績)	25年度	(計画)	26年度	(計画)	27年度	(計画)	28年度	(計画)
			国庫支出金	千円														
投		財源	県支出金	千円														
入	尹業	源内	地方債	千円														
コ		訳	その他	千円														
スト	- `		一般財源	千円		184		39		251		250		250		250		250
_		事	耳業費計(ア)	千円		184		39		251		250		250		250		250
イ			職員割合	人 千円	0.65	4,875	0.65	4,875	0.65	4,875	0.65	4,875	0.65	4,875	0.65	4,875	0.65	4,875
ププ	人		時間外	千円		12		86		86		86		86		86		86
ッ	件		嘱託臨時	千円		405		2,996		343		342		342		342		342
1	費	他	1課の協力分	千円														
)		人	、件費計(イ)	千円		5,292		7,957		5,304		5,303		5,303		5,303		5,303
	トータルコスト(ア)+(イ) 千円			千円		5,476		7,996		5,555		5,553		5,553		5,553		5,553
	指標区分単位			単位	22年度	(実績)	23年度	(実績)	24年度	(実績)	25年度	(目標)	26年度	(目標)	27年度	(目標)	28年度	(目標)
活	開館日数(貸出日数) 日			目		269		293		296		292		295		292		296
動	ブックスタート開催日数 日			月	6		6		6		6		6		6		,	
指			日	50		51		52		52		52		52		52		
標																		
対	乳丝	力児7	から高校生まで	人		13,538		13,346		13,084		13,000		13,000		13,000		13,000
象指	ブックスタート対象者		人	85		96		103		90		90			90		90	
標	: 乳幼児		から児童まで	人	8,770		8,608		8,445		8,400		8,400		8,400			8,400
成	高村	交生	までの貸出冊数	₩		51,598		55,297		58,599		59,000		59,000		59,000		59,000
果指	ブッ	クス	タート参加者数	人		97		93		92		95		95		95		95
標	おはな	し会・読	書フェスティバル参加者数	人		43		53		373		380		380		380		380

社	会情勢の変化・市民ニーズの把握								
	客事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会	環境の変化(開始時期又は5年前との	D比較)・市民からの意見や要望》						
	 HECK】事務事業の一次評価								
	①行政関与の必要性《目的達成に向けて,行政の範囲は行政の役割から見て適切か?また市民の意向や社会の要請から見て適切か?》								
必要:	②総合計画との整合性,対象と意図の妥当性《	目的(対象と意図)は総合計画と結び	ついているか?実態(社会環境の変化)に合っているか						
性評価	☑ 適切である□ 見直しの余地がある	本市では「笠間市子ども読書活動推進計画」を策定し、市内小中学校、各関係機関やボランティア団体との連携を図り実施している。本に触れる機会の増加は、本を読む力の増加につながる。本を読む力は学ぶ力の基礎であり、必要性は高い。							
有効	③成果の向上余地《成果は,昨年度と比べてと ④成果の波及効果《全市民,または多くの市民や								
性評価	☑ 向上の余地がない□ 向上の余地がある	図書館で所蔵している児童書を、読み聞かせや各種イベント、学校との連携を通じて子どもたちにその利用(貸出)を促すという方法は、具体的かつ直接的でわかりやすい方法である。							
امات	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の見直し,市民の協力など)》								
効率は	⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか?(業務プロセスの見直し,個々の業務の効率化等,業務委託や臨時雇用等)》							
性評価	☑ 削減の余地がない□ 削減の余地がある	長期的な統計・評価も必要となるが、子どもが自主的に読書をするための本との出合いや 読書へのきっかけ作りは、図書館利用や読書活動を推進する非常に効率的な方法であ る。							
—;	欠評価結果								
	必要性 ☑ 適切 □見直しの余地がある有効性 ☑ 適切 □見直しの余地がある効率性 ☑ 適切 □見直しの余地がある	本に触れる機会の増加は、本を読む機会の増加につながる。本を読む力は、学ぶ力の基礎であり、施策の実現に貢献している。							
[A	CTION】事務事業の改革・改善フォロー	ーアップ 前年度の課題や問題点_	その他						
①i	改革•改善案 ③前年	度の改革・改善案	⑤事務事業を休止,廃止した場合の成果への影響						
課規	頃なし		の有無とその対策 ☑ 影響は大きく, 問題の発生が予想される						
			□ 代替案や対策を採ることで対応できる						
			本市が策定した「笠間市子ども読書活動推進計画」との整合性が取れなくなる。また、子どもが本に触れる機会が少なくなる。						
			⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動 も含む)						
_	牧革・改善案を実現する上で克服する	上状況	☑ 他に手段がない□ 他に手段がある(事務事業名・活動名)						
~	き課題と解決方法		名称						
			□ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している						

ı	DI /	NI.	事務事業の計画
ı	LPL/	AIN I	事務事業の計画

	今後の方向性		評価理由					
総合評価)	子どもが本に触れ合う機会を増やし、図書館の使い方を学ぶ機会を提供す続けることは、学校教育との連携や生涯学習を推進する市の政					
於公口戶刊	資源配分	現 状 維 持	策・施策に沿っており、現行どおり継続するのが適当である。					